

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 旭化成株式会社
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蛭田 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 水野 雄氏
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 大 名 札 福

TEL 03-3296-3008

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	385,992	—	19,401	—	21,249	—	13,465	—
20年3月期第1四半期	385,170	10.5	25,919	69.4	28,235	87.4	18,066	96.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	9.63	—
20年3月期第1四半期	12.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,480,473	674,728	45.0	476.91
20年3月期	1,425,367	674,156	46.7	476.39

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 666,940百万円 20年3月期 666,244百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	858,000	—	38,000	—	37,000	—	22,000	—	15.73
通期	1,810,000	6.7	128,000	0.3	125,000	3.8	75,000	7.2	53.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

なお、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期決算発表時に見直しを行う予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4 その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4 その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	1,402,616,332株	20年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	4,145,417株	20年3月期	4,080,805株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	1,398,515,789株	20年3月期第1四半期	1,399,004,932株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。

当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月～6月、以下「当第1四半期」）における世界経済は、原油価格の急激な高騰や米国経済の失速などの影響を受け、不安定な状況で推移しました。また日本経済も、原燃料価格高騰による個人消費の伸び悩みや企業収益の悪化への懸念などから景気が減速傾向にあり、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の事業を取り巻く環境は、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループの当第1四半期における連結業績は、売上高は3,860億円で、前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）8億円（0.2%）の増収となったものの、ケミカル事業、繊維事業、建材事業などが原燃料価格高騰の影響を強く受けたことなどから、営業利益は194億円で、前年同期比65億円（25.1%）の減益となりました。また、経常利益は212億円で、前年同期比70億円（24.7%）の減益となり、四半期純利益は135億円で、前年同期比46億円（25.5%）の減益となりました。

(2) セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分してご説明します。

「ケミカルズ」セグメント・・・ケミカル事業

売上高は2,104億円で、前年同期比77億円（3.5%）の減収となり、営業利益は91億円で、前年同期比81億円（47.3%）の減益となりました。

「ケミカルズ」セグメントは、高付加価値系事業においてリチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポアTM」やイオン交換膜の販売量が堅調に推移したものの、汎用系事業が、モノマー系事業・ポリマー系事業ともに原燃料価格の急激な高騰の影響を強く受けたことから、減収・減益となりました。

「ホームズ」セグメント・・・住宅事業

売上高は637億円で、前年同期比14億円（2.2%）の増収となりましたが、営業損失は37億円で、前年同期比9億円の悪化となりました。なお、建築請負事業の受注高は773億円で、前年同期比24億円（3.0%）の減少となりました。

「ホームズ」セグメントは、リフォーム事業が堅調に推移したものの、建築請負事業において戸建住宅「ヘーベルハウスTM」の引渡戸数が減少した影響を受けたことなどから、増収・減益となりました。

「ファーマ」セグメント・・・医薬・医療事業

売上高は346億円で、前年同期比74億円（27.3%）の増収となり、営業利益は90億円で、前年同期比44億円（95.1%）の増益となりました。

「ファーマ」セグメントは、薬価改定、償還価格改定の影響を受けましたが、医薬事業において抗ヘルペスウイルス剤「ファムビルTM」のライセンス収入があったことや、医療事業においてポリスルホン膜人工腎臓「APSTM」や白血球除去フィルター「セパセルTM」が販売量を伸ばしたことなどから、増収・増益となりました。

「せんい」セグメント・・・繊維事業

売上高は267億円で、前年同期比15億円（5.4%）の減収となり、営業利益は12億円で、前年同期比5億円（28.1%）の減益となりました。

「せんい」セグメントは、ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」の市況悪化に加え、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」や不織布事業が原燃料価格高騰の影響を強く受けたことなどから、減収・減益となりました。

「エレクトロニクス」セグメント・・・エレクトロニクス事業

売上高は282億円で、前年同期比11億円（3.6%）の減収となり、営業利益は45億円で、前年同期比12億円（21.6%）の減益となりました。

「エレクトロニクス」セグメントは、電子材料系事業・電子部品系事業ともに各製品が販売量を伸ばしたものの、製品価格が下落したことや為替の影響を受けたことなどから、減収・減益となりました。

「建材」セグメント・・・建材事業

売上高は147億円で、前年同期比6億円（3.6%）の減収となり、営業利益は3億円で、前年同期比7億円（67.8%）の減益となりました。

「建材」セグメントは、軽量気泡コンクリート「ヘーベルTM」や高機能断熱材「ネオマTMフォーム」などが建築着工数の減少に加え、原燃料価格高騰の影響を強く受けたことなどから、減収・減益となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメント

売上高は77億円で、前年同期比29億円（59.2%）の増収となり、営業利益は13億円で、前年同期比9億円（3.6倍）の増益となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメントは、エンジニアリング事業において海外向けプラント事業が好調に推移したことなどから、増収・増益となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期末の総資産は、棚卸資産が242億円、無形固定資産が114億円、投資有価証券が153億円増加したことなどから前連結会計年度末（以下「前年度末」）に比べて551億円増加し、1兆4,805億円となりました。

有利子負債は、社債の償還を150億円行った一方で、コマーシャル・ペーパーが550億円増加したことなどにより、前年度末に比べて479億円増加し、2,593億円となりました。

純資産は、四半期純利益135億円、その他評価差額金63億円が増加した一方、親会社の配当金98億円、為替換算調整勘定の減少90億円があったことなどから、前年度末に比べて6億円増加し、6,747億円となりました。この結果、自己資本比率は45.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益207億円や減価償却費178億円などの収入があった一方で、棚卸資産の増加による支出264億円があったことなどから、48億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出210億円、無形固定資産の取得による支出147億円などにより、405億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパー発行などによる収入550億円があったものの、社債の償還による支出150億円や、親会社による配当の支払98億円などにより、403億円の収入となりました。

これらに加え、為替変動による現金及び現金同等物に係る換算差額による減少28億円があったことから、当第1四半期末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より17億円増加し、848億円となりました。

3 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月8日に発表した当第2四半期連結累計期間の連結業績予想に対し、売上高については、「ホームズ」「せんい」「エレクトロニクス」セグメントが減収となるものの、原燃料価格高騰を背景として製品市況が上昇している「ケミカルズ」セグメントが増収となり、グループ全体としては20億円増収の8,580億円となる見込みです。

営業利益については、「ケミカルズ」セグメントを中心に当初予想を下回る見込みとなり、グループ全体としては125億円減益の380億円となる見込みです。

なお、これらの業績予想はナフサ価格が¥78,950/k1、為替レートが¥105/\$を前提条件（第2四半期連結累計期間）としています。

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

（第2四半期連結累計期間）

（単位：億円）

	前回予想 (A) 平成20年5月8日公表	今回修正 (B)	増減額 (B - A)	前年第2四半期 連結累計期間
売上高	8,560	8,580	20	8,308
営業利益	505	380	△ 125	637
経常利益	495	370	△ 125	631
四半期純利益	300	220	△ 80	380

（通期）

（単位：億円）

	前回予想 平成20年5月8日公表	前年通期実績
売上高	18,100	16,968
営業利益	1,280	1,277
経常利益	1,250	1,205
当期純利益	750	699

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として低価法(販売用土地及び住宅については原価法)を採用してはりましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が766百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ643百万円減少しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

また、この変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

⑤ 在外子会社等の収益・費用の換算基準の変更

当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準を、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当期の本邦通貨ベースでの経営成績を、より実態に即した方法で開示するために実施したものです。

なお、この変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

⑥ 時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法を、決算日前1ヵ月間の市場価格の平均に基づく時価法から、原則的な方法である決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

この変更は、決算日の市場価格に基づく時価に変更することでより適正な財政状態を開示するために実施したものです。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、投資有価証券が5,159百万円、繰延税金負債が2,099百万円、その他有価証券評価差額金が3,060百万円それぞれ減少しております。

5 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,716	82,903
受取手形及び売掛金	296,362	298,788
有価証券	239	303
商品及び製品	135,910	131,505
仕掛品	109,582	93,597
原材料及び貯蔵品	51,047	47,269
繰延税金資産	28,702	26,130
その他	62,024	61,239
貸倒引当金	△1,511	△1,660
流動資産合計	767,071	740,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	379,093	377,385
減価償却累計額	△217,631	△217,434
建物及び構築物(純額)	161,461	159,951
機械装置及び運搬具	1,128,634	1,123,378
減価償却累計額	△961,802	△958,159
機械装置及び運搬具(純額)	166,832	165,220
土地	54,092	54,096
リース資産	266	—
減価償却累計額	△5	—
リース資産(純額)	261	—
建設仮勘定	29,734	29,339
その他	104,916	103,908
減価償却累計額	△88,250	△88,320
その他(純額)	16,666	15,588
有形固定資産合計	429,046	424,193
無形固定資産		
のれん	5,499	5,707
その他	32,101	20,519
無形固定資産合計	37,600	26,226
投資その他の資産		
投資有価証券	206,244	190,991
長期貸付金	4,649	4,703
繰延税金資産	8,860	12,777
その他	27,152	26,514
貸倒引当金	△148	△113
投資その他の資産合計	246,756	234,873
固定資産合計	713,402	685,292
資産合計	1,480,473	1,425,367

旭化成(株)(3407)平成21年3月期第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,679	155,120
短期借入金	45,182	43,220
コマーシャル・ペーパー	110,000	55,000
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
リース債務	50	—
未払法人税等	11,602	9,730
繰延税金負債	15	58
未払費用	84,328	108,947
前受金	67,279	49,718
修繕引当金	1,965	4,716
製品保証引当金	5,892	6,018
その他	64,475	55,885
流動負債合計	582,467	513,413
固定負債		
社債	5,000	25,000
長期借入金	68,882	63,187
繰延税金負債	9,973	9,155
リース債務	211	—
退職給付引当金	114,349	116,133
役員退職慰労引当金	1,028	997
修繕引当金	2,725	2,078
長期預り保証金	18,966	18,935
その他	2,145	2,314
固定負債合計	223,278	237,798
負債合計	805,745	751,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,428	79,427
利益剰余金	436,792	432,246
自己株式	△2,058	△2,019
株主資本合計	617,551	613,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,383	51,091
繰延ヘッジ損益	△212	11
再評価積立金	—	873
為替換算調整勘定	△7,781	1,226
評価・換算差額等合計	49,389	53,201
少数株主持分	7,788	7,912
純資産合計	674,728	674,156
負債純資産合計	1,480,473	1,425,367

(2) 【四半期連結損益計算書】

旭化成(株)(3407)平成21年3月期第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	385,992
売上原価	295,624
売上総利益合計	90,368
販売費及び一般管理費	70,966
営業利益	19,401
営業外収益	
受取利息	252
受取配当金	1,378
持分法による投資利益	431
為替差益	1,513
その他	774
営業外収益合計	4,348
営業外費用	
支払利息	984
その他	1,516
営業外費用合計	2,500
経常利益	21,249
特別損失	
固定資産処分損	582
特別損失合計	582
税金等調整前四半期純利益	20,667
法人税、住民税及び事業税	6,934
法人税等合計	6,934
少数株主利益	268
四半期純利益	13,465

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	20,667
減価償却費	17,814
のれん償却額	136
負ののれん償却額	△23
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2,104
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,691
受取利息及び受取配当金	△1,630
支払利息	984
持分法による投資損益 (△は益)	△431
固定資産処分損益 (△は益)	582
売上債権の増減額 (△は増加)	△752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,902
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,209
前受金の増減額 (△は減少)	17,565
その他	△765
小計	8,499
利息及び配当金の受取額	2,901
利息の支払額	△1,190
法人税等の支払額	△5,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,049
有形固定資産の売却による収入	788
無形固定資産の取得による支出	△14,672
投資有価証券の取得による支出	△5,698
投資有価証券の売却による収入	113
貸付けによる支出	△978
貸付金の回収による収入	1,208
その他	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	598
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	55,000
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△345
社債の償還による支出	△15,000
自己株式の取得による支出	△48
自己株式の処分による収入	9
配当金の支払額	△9,791
少数株主への配当金の支払額	△20
その他	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,739
現金及び現金同等物の期首残高	83,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,773

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

1 (要約) 前四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(百万円)	
I 売上高		385,170
II 売上原価		291,037
売上総利益		94,133
III 販売費及び一般管理費		68,214
営業利益		25,919
IV 営業外収益		
1 受取利息	139	
2 受取配当金	1,822	
3 持分法による投資利益	990	
4 その他	1,423	4,374
V 営業外費用		
1 支払利息	1,032	
2 その他	1,026	2,058
経常利益		28,235
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	47	
2 固定資産売却益	56	103
VII 特別損失		
1 固定資産処分損	474	474
税金等調整前四半期純利益		27,863
法人税等		9,668
少数株主損益		損 129
四半期純利益		18,066

2 (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	27,863
減価償却費	16,972
売上債権の増加額	△ 12,290
棚卸資産の増加額	△ 23,281
仕入債務の減少額	△ 9,134
その他	△ 10,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,420
投資有価証券の取得による支出	△ 1,512
その他	3,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,105
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 25
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 40,220
VI 現金及び現金同等物の期首残高	101,719
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	61,499

3 セグメント別売上高及び営業利益

(1) 連結売上高

(億円)

	H20/3期	H21/3期			H21/3期
	第1四半期 実績	第1四半期 実績	増減額	増減率 %	第2四半期 累計見通し
ケミカルズ	2,181	2,104	△ 77	-3.5	4,600
ホームズ	623	637	14	2.2	1,730
ファーマ	272	346	74	27.3	630
せんい	282	267	△ 15	-5.4	560
エレクトロニクス	292	282	△ 11	-3.6	580
建材	152	147	△ 6	-3.6	300
サービス・エンジニアリング等	48	77	29	59.2	180
合計	3,852	3,860	8	0.2	8,580

(2) 連結営業利益

(億円)

	H20/3期	H21/3期			H21/3期
	第1四半期 実績	第1四半期 実績	増減額	増減率 %	第2四半期 累計見通し
ケミカルズ	172	91	△ 81	-47.3	165
ホームズ	△ 28	△ 37	△ 9	-	30
ファーマ	46	90	44	95.1	100
せんい	17	12	△ 5	-28.1	15
エレクトロニクス	58	45	△ 12	-21.6	90
建材	11	3	△ 7	-67.8	5
サービス・エンジニアリング等	4	13	9	255.5	25
小計	279	217	△ 62	-22.2	430
消去又は全社	△ 20	△ 23	△ 3	-	△ 50
合計	259	194	△ 65	-25.1	380

4 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差	コスト差等		計
			内為替因		
ケミカルズ	△ 14	55	△ 61	△ 122	△ 81
ホームズ	△ 9	5	-	△ 6	△ 9
ファーマ	23	△ 19	△ 2	40	44
せんい	0	4	△ 3	△ 9	△ 5
エレクトロニクス	5	△ 16	△ 12	△ 2	△ 12
建材	△ 2	1	-	△ 6	△ 7
サービス・エンジニアリング等	10	0	0	△ 0	9
消去又は全社	-	-	-	△ 3	△ 3
合計	14	29	△ 78	△ 108	△ 65

5 住宅 請負事業の状況

	H20/3期	H21/3期			H21/3期
	第1四半期 実績	第1四半期 実績	増減	増減率 %	第2四半期 累計見通し
受注戸数(戸)	3,474	3,199	△ 275	-7.9	6,550
受注高(億円)	796	773	△ 24	-3.0	1,540
受注残高(億円)	3,228	3,317	89	2.8	3,222
売上戸数(戸)	1,962	1,852	△ 110	-5.6	5,350
売上高(億円)	466	444	△ 22	-4.7	1,306

6 その他の項目

	H20/3期	H21/3期	増減	H21/3期
	第1四半期 実績	第1四半期 実績		第2四半期 累計見通し
ナフサ価格 (国産ナフサ(¥/k1))	57,800	70,900	13,100	78,950
為替レート (相場平均(¥/\$))	121	105	△16	105

7 有利子負債

(億円)

	前年度末 実績	当第1四半期末 実績	増減額
短期借入金	432	452	20
コマーシャル・ペーパー	550	1,100	550
社債	500	350	△150
長期借入金	632	689	57
リース債務	-	3	3
合計	2,114	2,593	479